

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 グループ経営戦略・ 経理財務統括部長（氏名） 細田 修吾（TEL）03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	312,418	14.0	27,183	10.1	28,177	10.5	19,258	4.2	18,065	7.6	41,739	71.6
2021年12月期第2四半期	274,154	11.7	24,686	93.4	25,502	128.4	18,486	135.2	16,789	140.1	24,316	381.2
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2022年12月期第2四半期	196.35		195.87		195.87		195.87		195.87		195.87	
2021年12月期第2四半期	176.30		175.73		175.73		175.73		175.73		175.73	

（注）企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2021年12月期第2四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	774,959	350,863	341,262	44.0
2021年12月期	719,736	321,655	312,310	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	113.00	163.00
2022年12月期	—	85.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	684,000	13.4	67,500	10.0	67,600	12.1	46,500	6.6	—	505.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年5月12日に公表した2022年12月期の通期業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.6「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 2Q	92,059,115株	2021年12月期	95,513,633株
2022年12月期 2Q	23,349株	2021年12月期	3,536,073株
2022年12月期 2Q	92,007,682株	2021年12月期 2Q	95,233,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(追加情報)	17
3. その他	18
(1) 訴訟等	18
(2) セグメント情報	19
(3) エリア別情報	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	344,927	399,415	54,487	15.8
売上収益	274,154	312,418	38,264	14.0
営業利益	24,686	27,183	2,496	10.1
売上収益営業利益率 (%)	9.0	8.7	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	16,789	18,065	1,276	7.6
基本的1株当たり四半期利益 (円)	176.30	196.35	20.05	11.4

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策において中国など一部の地域では経済活動に制限が出るなど影響はみられたものの、全般的に社会経済活動の正常化により、持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の抑制対策と社会経済活動の正常化が進む中で、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の経済における先行きについては、原材料・資源価格の高騰や半導体不足に加え、急激な円安進行やウクライナ情勢による地政学リスクの高まりなど、不透明かつ不安定な状況が続いており、引き続き注視が必要です。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響からの需要回復により案件に動きがみられるなど堅調に推移したほか、建築設備市場においても地域により差はみられるものの、経済活動の持ち直しにより中止されていた工事が徐々に再開されるなど需要回復がみられました。半導体市場においては需要が高水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調が続きました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境下、当第2四半期連結累計期間の受注高は、風水力事業や精密・電子事業で堅調に推移しました。売上収益は、中国の一部地域でロックダウンによる工場停止や出荷延期などの影響が継続したほか、精密・電子事業において部材調達難による製品の一部出荷遅れなど下押し要因は生じたものの、高い受注水準などから全事業で前年同期を上回りました。営業利益は、風水力事業や環境プラント事業では減益となりましたが、精密・電子事業における増収やコンポーネント事業における自動化工場の生産性向上などが牽引し、また為替の円安も寄与したことから、全体としては前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は3,994億15百万円（前年同期比15.8%増）、売上収益は3,124億18百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は271億83百万円（前年同期比10.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は180億65百万円（前年同期比7.6%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	165,493	187,829	13.5	162,878	179,209	10.0	13,244	12,741	△3.8
環境プラント	61,618	46,237	△25.0	31,365	36,492	16.3	2,833	950	△66.4
精密・電子	116,892	164,613	40.8	79,056	96,017	21.5	8,901	13,923	56.4
報告セグメント計	344,004	398,679	15.9	273,299	311,719	14.1	24,979	27,616	10.6
その他	922	735	△20.3	854	699	△18.1	△260	△457	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△31	24	—
合計	344,927	399,415	15.8	274,154	312,418	14.0	24,686	27,183	10.1

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2022年12月期 第2四半期の事業環境	2022年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、欧米で回復傾向にあるものの、原材料費高騰などによる投資抑制が下振れ要因として懸念される。一方、中国はゼロコロナ政策強化の影響等により鈍化傾向が継続している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向である。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は前年同期を上回る。 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果及び大型案件の受注により前年同期を上回る。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、中国の石油化学案件では環境規制の影響による案件の遅延、中止が出てきている。北米のシェールガス関連、及びインド・中東の石油精製、石油化学市場における需要は底堅いものの、ウクライナ情勢に伴うエネルギー需要の影響や、急激なインフレーションの進行を受けて、全体的に顧客の投資判断が慎重になっている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和に伴い、投資意欲が回復傾向にある。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きが出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、一部案件の発注時期の見直しにより前年同期を下回る。 サービス分野の受注は移動制限の緩和により前年同期を上回る。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場を中心に投資が回復し設備更新案件が再開している。また、建築設備市場も徐々に回復傾向にある。 中国は脱炭素化規制を見越した設備投資が活発であるが、原材料費高騰が継続しており、電力不足や物流の混乱などが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は、アフターサービスの受注が低調なため前年同期を下回る。 中国の受注は製品の受注が堅調なため前年同期を上回る。
環境プラント (注2)	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの本質バイオマス発電施設やプラスチック等の産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の長期包括事業2件および基幹的設備改良工事1件を受注したが、DBO案件1件、基幹的設備改良工事を含む長期包括事業1件、長期包括事業1件を受注した前年同期を下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け長期包括運営契約(2件) 公共向け基幹的設備改良工事(1件) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置市場は、5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足を背景として拡大基調が継続している。顧客側では、装置の早期確保のため、通常より早い時期で発注を行う動きがみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 受注高は引き続き前年同期を上回り、特にロジック・ファウンドリ分野の設備投資が活発であった。 顧客工場は依然として高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは、引き続き堅調で前年同期を上回る。 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて営業債権及びその他債権が35億8百万円、契約資産が25億63百万円減少した一方、棚卸資産が330億7百万円、のれん及び無形資産が主として超インフレの調整により77億38百万円増加したことに加え、現金及び現金同等物が70億87百万円、有形固定資産が61億9百万円増加したことなどにより、552億23百万円増加し、7,749億59百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が102億34百万円、社債、借入金及びリース負債が57億91百万円、契約負債が41億13百万円増加したことなどにより、260億15百万円増加し、4,240億95百万円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、配当金を103億93百万円支払った一方、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益180億65百万円により増加したこと、在外営業活動体の換算差額が216億71百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて292億8百万円増加し、3,508億63百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,412億62百万円で、親会社所有者帰属持分比率は44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績については、前回決算発表時(2022年5月12日)以降の業績の動向を踏まえ、主として風水力事業における受注高・売上収益の増加等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=125円、1ユーロ=135円、1人民元=19円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

通期

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	6,925	6,600	660	655	460
今回修正予想 (B)	7,505	6,840	675	676	465
増減額 (B-A)	580	240	15	21	5
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	7,714	6,032	613	603	436

《事業セグメント別の業績見通し》

通期

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント事業	精密・電子事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,490	900	2,520	15	6,925
	売上収益	3,470	715	2,400	15	6,600
	セグメント利益	255	50	360	△5	660
今回修正予想 (B)	受注高	3,720	900	2,870	15	7,505
	売上収益	3,710	715	2,400	15	6,840
	セグメント利益	270	50	360	△5	675
増減額 (B-A)	受注高	230	—	350	—	580
	売上収益	240	—	—	—	240
	セグメント利益	15	—	—	—	15

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,488	143,576
営業債権及びその他の債権	130,121	126,612
契約資産	86,887	84,324
棚卸資産	121,389	154,397
未収法人所得税	605	1,781
その他の金融資産	3,267	6,147
その他の流動資産	21,173	21,660
流動資産合計	499,934	538,499
非流動資産		
有形固定資産	161,392	167,501
のれん及び無形資産	23,204	30,943
持分法で会計処理されている投資	7,153	7,451
繰延税金資産	12,665	14,242
その他の金融資産	6,241	6,480
その他の非流動資産	9,144	9,839
非流動資産合計	219,801	236,460
資産合計	719,736	774,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,558	172,792
契約負債	49,771	53,885
社債、借入金及びリース負債	56,578	61,096
未払法人所得税	6,337	6,757
引当金	14,769	15,165
その他の金融負債	98	445
その他の流動負債	37,243	39,714
流動負債合計	327,357	349,856
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	55,467	56,741
退職給付に係る負債	8,413	9,954
引当金	2,488	2,569
繰延税金負債	402	1,595
その他の金融負債	123	126
その他の非流動負債	3,829	3,251
非流動負債合計	70,723	74,239
負債合計	398,080	424,095
資本		
資本金	79,643	79,775
資本剰余金	76,566	76,564
利益剰余金	171,720	158,949
自己株式	△20,189	△290
その他の資本の構成要素	4,569	26,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,310	341,262
非支配持分	9,345	9,601
資本合計	321,655	350,863
負債及び資本合計	719,736	774,959

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	274,154	312,418
売上原価	192,309	219,678
売上総利益	81,844	92,740
販売費及び一般管理費	57,482	65,254
その他の収益	645	419
その他の費用	320	721
営業利益	24,686	27,183
金融収益	539	894
金融費用	601	906
持分法による投資損益	877	1,006
税引前四半期利益	25,502	28,177
法人所得税費用	7,016	8,919
四半期利益	18,486	19,258
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,789	18,065
非支配持分に帰属する四半期利益	1,696	1,193
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	176.30	196.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	175.73	195.87

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	138,885	159,610
売上原価	96,977	113,115
売上総利益	41,908	46,495
販売費及び一般管理費	29,653	33,338
その他の収益	295	276
その他の費用	93	427
営業利益	12,456	13,005
金融収益	180	65
金融費用	323	541
持分法による投資損益	107	79
税引前四半期利益	12,421	12,608
法人所得税費用	3,326	4,453
四半期利益	9,094	8,154
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,219	7,814
非支配持分に帰属する四半期利益	874	340
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.44	84.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.17	84.71

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	18,486	19,258
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△4	23
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△14	△3
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△19	19
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	64	2
在外営業活動体の換算差額	5,785	22,459
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	5,850	22,461
税引後その他の包括利益合計	5,830	22,481
四半期包括利益合計	24,316	41,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	22,269	39,758
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,047	1,981

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	9,094	8,154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	0	—
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△12	△58
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△11	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	10
在外営業活動体の換算差額	155	16,490
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	147	16,500
税引後その他の包括利益合計	135	16,442
四半期包括利益合計	9,230	24,597
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	8,276	23,858
非支配持分に帰属する当期包括利益	953	738

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	16,789	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,435	△19	64	—
四半期包括利益合計	—	—	16,789	—	5,435	△19	64	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△5,722	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,294	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	174	149	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	174	150	△5,722	△4,294	—	—	—	—
2021年6月30日残高	79,626	76,137	147,695	△4,473	3,688	△540	8	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2021年1月1日残高		△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	16,789	1,696	18,486
その他の包括利益		5,480	5,480	350	5,830
四半期包括利益合計		5,480	22,269	2,047	24,316
所有者との取引額					
配当金		—	△5,722	△1,178	△6,900
自己株式の取得		—	△4,294	—	△4,294
自己株式の処分		—	0	—	0
株式報酬取引		—	324	—	324
連結範囲の変動		—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△9,692	△1,178	△10,870
2021年6月30日残高		3,155	302,141	8,181	310,323

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ ヘッジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	18,065	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,671	19	2	—
四半期包括利益合計	—	—	18,065	—	21,671	19	2	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△10,393	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	132	3	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	132	△1	△30,296	19,899	—	△0	—	—
2022年6月30日残高	79,775	76,564	158,949	△290	25,850	371	40	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計		合計		
2022年1月1日残高	4,569		312,310	9,345	321,655
超インフレの調整	—		△539	—	△539
調整後期首残高	4,569		311,770	9,345	321,116
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—		18,065	1,193	19,258
その他の包括利益	21,692		21,692	788	22,481
四半期包括利益合計	21,692		39,758	1,981	41,739
所有者との取引額					
配当金	—		△10,393	△1,723	△12,116
自己株式の取得	—		△4	—	△4
自己株式の処分	—		0	—	0
自己株式の消却	—		—	—	—
株式報酬取引	—		136	—	136
非支配持分の取得	—		△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△0		—	—	—
所有者との取引額合計	△0		△10,266	△1,726	△11,992
2022年6月30日残高	26,262		341,262	9,601	350,863

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,502	28,177
減価償却費及び償却費	10,356	11,207
減損損失	79	323
受取利息及び受取配当金	△186	△219
支払利息	592	852
為替差損益(△は益)	1,380	3,332
持分法による投資損益(△は益)	△877	△1,006
固定資産売却損益(△は益)	△17	△20
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	14,274	9,496
契約資産の増減額(△は増加)	12,027	6,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,114	△26,859
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,589	3,145
契約負債の増減額(△は減少)	13,111	1,836
引当金の増減額(△は減少)	△978	284
退職給付に係る資産及び負債の増減額	412	725
その他	1,333	477
小計	68,487	38,448
利息の受取額	166	209
配当金の受取額	1,122	713
利息の支払額	△630	△673
法人所得税の支払額	△6,273	△10,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,872	28,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,641	△3,571
定期預金の払戻による収入	2,593	3,217
投資有価証券の取得による支出	△20	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	188
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,896	△11,948
有形固定資産の売却による収入	38	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,370	—
その他	△2,750	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,047	△14,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,784	1,286
長期借入れによる収入	3,247	217
長期借入金の返済による支出	△3,816	△3,860
リース負債の返済による支出	△2,011	△2,035
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,294	△4
配当金の支払額	△5,722	△10,393
非支配持分への配当金の支払額	△1,179	△1,731
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△16,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,376	9,176
超インフレの調整	—	△24
現金及び現金同等物の増減額	32,209	7,087
現金及び現金同等物の期首残高	120,544	136,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,754	143,576

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	162,878	31,365	79,056	273,299	854	274,154	—	274,154
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	306	19	2	328	1,183	1,511	△1,511	—
計	163,184	31,384	79,059	273,628	2,037	275,665	△1,511	274,154
セグメント利益又は 損失	13,244	2,833	8,901	24,979	△260	24,718	△31	24,686
金融収益								539
金融費用								601
持分法による 投資損益								877
税引前四半期利益								25,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	179,209	36,492	96,017	311,719	699	312,418	—	312,418
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	345	41	0	387	1,120	1,507	△1,507	—
計	179,555	36,533	96,017	312,106	1,820	313,926	△1,507	312,418
セグメント利益又は 損失	12,741	950	13,923	27,616	△457	27,159	24	27,183
金融収益								894
金融費用								906
持分法による 投資損益								1,006
税引前四半期利益								28,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2019年7月25日に受領)、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2020年7月20日に受領)、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て(2021年8月25日に受領)を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期			2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
ポンプ	963	1,156	192	20.0	2,100
コンプレッサ・タービン	404	412	8	2.1	1,000
冷熱	221	246	24	11.1	450
その他	64	62	△2	△4.1	170
風水力事業 計	1,654	1,878	223	13.5	3,720
環境プラント事業 計	616	462	△153	△25.0	900
精密・電子事業 計	1,168	1,646	477	40.8	2,870
その他 計	9	7	△1	△20.3	15
受注高 合計	3,449	3,994	544	15.8	7,505
売上収益					
ポンプ	962	974	12	1.3	2,100
コンプレッサ・タービン	405	506	101	25.0	1,050
冷熱	190	247	56	29.8	450
その他	71	63	△7	△10.4	110
風水力事業 計	1,628	1,792	163	10.0	3,710
環境プラント事業 計	313	364	51	16.3	715
精密・電子事業 計	790	960	169	21.5	2,400
その他 計	8	6	△1	△18.1	15
売上収益 合計	2,741	3,124	382	14.0	6,840
営業利益					
ポンプ	100	84	△16	△15.9	145
コンプレッサ・タービン	17	21	4	25.1	100
冷熱	8	11	3	37.9	21
その他、調整	5	9	3	58.8	4
風水力事業 計	132	127	△5	△3.8	270
環境プラント事業 計	28	9	△18	△66.4	50
精密・電子事業 計	89	139	50	56.4	360
その他、調整 計	△2	△4	△1	—	△5
営業利益 合計	246	271	24	10.1	675
受注残高					
ポンプ	943	1,280	337	35.8	1,014
コンプレッサ・タービン	834	1,074	239	28.7	962
冷熱	168	148	△19	△11.7	137
その他	85	77	△8	△9.7	138
風水力事業 計	2,032	2,581	549	27.0	2,253
環境プラント事業 計	2,574	2,960	385	15.0	3,037
精密・電子事業 計	853	2,205	1,351	158.3	1,887
その他 計	0	2	1	143.8	1
受注残高 合計	5,461	7,749	2,287	41.9	7,180

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期			2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	445	631	185	41.7	1,200
CMP装置	680	977	296	43.5	1,600
その他	42	37	△5	△11.9	70
精密・電子事業 計	1,168	1,646	477	40.8	2,870
売上収益					
コンポーネント	375	458	83	22.2	1,115
CMP装置	388	470	82	21.1	1,225
その他	26	30	4	15.9	60
精密・電子事業 計	790	960	169	21.5	2,400

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 第2四半期		2022年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,527	55.7	1,591	50.9	64
北米	384	14.0	546	17.5	161
アジア(日本以外)	630	23.0	715	22.9	84
その他	198	7.2	270	8.7	72
合計	2,741	100.0	3,124	100.0	382
営業利益					
日本	98		122		23
北米	42		48		6
アジア(日本以外)	86		80		△5
その他	22		36		13
調整	△2		△15		△12
合計	246		271		24

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 第2四半期		2022年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	1,220	44.5	1,239	39.7	18
中国	490	17.9	509	16.3	19
アジアその他	445	16.2	573	18.3	128
北米	221	8.1	242	7.8	20
欧州	182	6.6	273	8.8	91
中東	102	3.7	143	4.6	40
その他	78	2.8	142	4.6	64
合計	2,741	100.0	3,124	100.0	382